

地方創生関係交付金 令和6年度実施事業一覧

令和6年度 KPI(重要業績評価指標)										
			指標名	実施前値	R6目標値		R6実績値			
①デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業 (R4～R6) + (R7～R8) 【事業概要】 3市圏域の地域産業・観光資源において、「経営力強化・起業促進・担い手確保」、「ICTの活用や人材の育成によるデジタル実装」、「地域ブランディング」、「地域の大学の知見を活用したコンソーシアムの立ち上げ」等により競争力を強化し、圏域への一体的な人・モノ・金の流れを作り出し「稼ぐ地域」をめざす。 ※KPI(重要業績指標)は、圏域全体の指標(括弧内は本市単独の数値)			起業支援制度を利用して起業した事業者数及び事業承継した事業者数	52件／年 (21件／年)	73件／年 (32件／年)		45件／年 (30件／年)			
			圏域内事業所への新卒就業者数	322人／年 (110人／年)	345人／年 (115人／年)		266人／年 (115人／年)			
			圏域内主要観光施設の観光消費額	2,728,411千円／年 (1,540,000千円／年)	3,320,100千円／年 (1,920,100千円／年)		3,507,435千円／年 (1,792,665千円／年)			
			産学官連携による地域課題解決策の社会実装件数(累計)	0件 (0件)	3件 (3件)		7件 (7件)			
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
1	福知山市産業支援事業	・市内の中小企業者等や起業を志す人を対象として相談業務を実施し、事業者の魅力向上や事業拡大のために必要な助言を行う。 ・相談内容により、必要に応じてITアドバイザーとデザイナーによる支援を行う。 ・地域内の事業者に広く産業支援センターを周知し、より多くの事業者への支援を行う。	アイデア出しによる成功事例や事業者同士のマッチング事例も着実に増えている。また、利用者への聞き取り調査においても高い満足度やセンターの必要性に関するコメントをいただいている。 しかしながら、リピーターは増加傾向にあるが、新規相談者の割合が相対的に低くなっており、新規相談者の確保が求められる。	産業部 産業課	3,898,136	1,949,068	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・成功事例の創出と満足度の高さは高く評価できる。課題の新規相談者確保には、成功事例を活用した更なる積極的な情報発信が有効である。	4	0 (無評1)
2	起業おうえん事業	・創業セミナー 専門家による創業セミナー(入門編、実践編)を実施。 ・福知山市起業おうえん助成金 創業関連融資利用者に対し、約6か月分の利子相当額を全額補助する(上限90千円)。 ・福知山市起業家支援事業補助金(補助率:ソフト事業1/2 上限200千円、ハード事業1/4 上限500千円) 市内で新たに起業する者、起業して1年未満の者に対し、起業に係る経費の一部を補助。	創業セミナー等を通じて起業に関心を持つ層は増えつつあり、市内でも新規創業店舗が着実に増えている。 一方、高齢化に伴い、廃業する事業者が徐々に増えつつあるが、事業承継に関する取組はほとんど行えていない。	産業部 産業課	5,108,095	2,554,047	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・創業支援の成果は認められるが、高齢化に伴う廃業増への対応が急務である。事業承継を促進するための新たな相談支援や補助メニューの創設を強く提言する。 ・創業は、舞鶴支店管内(京都北部地域)の令和6年度創業先実績で、福知山市は約4割とダントツの1番手。地域活性化に資するものと考えており取組みの継続をお願いしたい。	5	0
3	「食」を通じた観光促進事業	・食のイベント「Farmers Tables」の開催 ・大阪開催:4月・7月・10月 ・福知山開催:5月・8月・11月	R5年度は事業を通じ、福知山の「食」の魅力を更に引き出し、市外で通用する商品の宣伝・販売強化を実施できた。R6年度はその「食」をフックとした観光促進に繋げていくために、食のイベント「Farmars Tables」はR5年度の3回から6回に開催を増やし、市内外から多くの方に来場いただき、福知山の「食」をPRできた。	産業部 商業観光課	2,489,300	1,244,650	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・イベント開催回数の倍増は評価でき、認知度向上に寄与した。次の段階では、来場者の消費行動分析や宿泊業との連携強化により、観光促進への具体的な効果測定と戦略の高度化が求められる。 ・「食」イベントが果たすべき観光促進の重要な役割を担っている。	5	0
4	福知山PR戦略総合推進事業／市政案内事業	・市全体のPR力強化…全庁的な連携体制を強化し、市の事業や資源、大阪・関西万博といった好機を生かした情報発信や事業支援等のPR活動。具体的には、他事業のプレスリリース・SNS発信、福知山マラソンや鬼伝説、グルメ事業者と協働したPR企画、移住・関係人口記事の作成・発信、大阪・関西万博に向けたPR活動、他事業のPR相談対応、市の広報広聴戦略の立案など。 ・光秀マインド／シビックプライド醸成…「福知山の变」など福知山市に適度する「まちづくりへの挑戦心＝光秀マインド」をコンセプトにしたPR活動、「福知山イル未来と実行委員会」への参加・広報、千原ジュニアさんの句碑建立、市民参加型「鬼鬼祭」実施、市内学校のシティブロモーション活動支援など。	・福知山市の歴史文化・グルメ・イベント等と連動したシティブロモーションを行い、寄附額・参加者増加に貢献。 ・移住・関係人口創出事業の担当部署や外部団体・学校と連携して、令和6年度は市の魅力発信記事約20本と動画約10本の制作・公開などを行い、ファンクラブ会員やSNSフォロワー増加に貢献。 ・市の大使・千原ジュニアさんが詠んだ俳句の句碑建立や節分などの好機を生かして市民参加型のシティブロモーションを行い、テレビ含め多数のバブリシティを得る。 ・「福知山の变」が全国広報コンクールで入選。広報企画部門(シティブロモーション)としては5年連続入賞。 ・実行委員会に参加する「福知山イル未来と」が「ふるさとイベント大賞」で府内初となる「大賞・内閣総理大臣賞」受賞。 ・シティブロモーション活動を支援した福知山高校附属中学校の広報グループが「シティブロモーションアワード」で「奨励賞・協賛社賞」を受賞。○他事業のPR相談に年100件以上対応。 ・広報広聴戦略を立案、など。 このように、「関係人口の拡大とシビックプライドの醸成」を目的に、市外の人も市民も時には職員もターゲットにし、事業名に「PR戦略総合推進」とあるように幅広く事業を展開してきたが、今後は予算リソースおよび人的リソースが少ない中でも継続できるよう、よりターゲットを絞った効率的な展開を行っていくことが課題である。	市長公室 秘書広報課	29,296,800	14,648,400	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・福知山市独自の取り組み、PRに繋がっている。 ・全国的な受賞実績は高く評価できる。一方、限られたリソースを効率的に配分するため、旧三町を含む全市域への波及効果を意識した情報発信戦略への転換が求められる。 ・関係人口及び周辺市町村等のエリアを念頭に置きながら、それぞれが担うPR戦略そして自らの役割評価ができています。	5	0
5	観光情報発信事業	・観光パンフレット作成に係る補助金交付 ・JR福知山駅コンコースでのデジタルサイネージを活用した観光情報発信	観光情報は継続して発信し、観光客及びリピーターの獲得につなげる必要があるため、次年度以降においてもパンフレットやデジタルサイネージ等を活用した情報発信を継続していく。また、観光客が求める観光のテーマを時節に応じて捉え、パンフレットやサイネージの内容に反映していくことも求められる。	産業部 商業観光課	748,204	374,102	C(効果があった)	【あり】 ・既存の情報発信は継続しつつ、若年層や社会人層への効果的なリーチには、SNSやショート動画を活用した新たな発信手法への支援・導入を強く提言する。 【なし】 ・観光情報を今後さらに上手く、周辺市域と連携し推進していく。	4	1
6	稼げる農業おうえん事業	福知山の農産物やその加工品の生産者等から、自信のある一品を募り、専門的な知見を有する鑑定人の審査により、福知山市ならではの特色ある商品である「ふくちやまのエエもん」として認定し、市内外への発信や販路開拓を支援する。	「ふくちやまのエエもん」認定については、累計で31品目を認定し、多くの隠された福知山ならではの逸品を発掘することができた。したがって、発掘という目的は一定達成できたと考えているが、「ふくちやまのエエもん」に認定されたことのメリットを各生産者が感じていないという大きな課題がある。	産業部 農業振興課	6,750,000	3,375,000	C(効果があった)	【あり】 ・福知山ええもんとファーマーズテーブルとの相乗効果を期待する。 ・ふるさと納税返礼品への積極的採用や、地域小売店との販売協働システムの構築など、認定ブランドを活用した具体的な市場創出施策が不可欠である。	5	0
7	「知の拠点」推進事業(産学官連携コンソーシアム事業)	・福知山公立大学が主体となって設置したWEB上で情報発信や意見交換を行う産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の運営に対する支援を行い、北近畿地域における産学公連携を推進。 ・主な活動としては会員増につながる広報活動や会員同士の連携を推進することを目的としたイベントを実施。	大学が北近畿地域の「知の拠点」として、さらに民間企業や地域との共同研究などの連携を進め、地域課題の解決につなげていく必要がある。 産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域人材の交流や産業の振興に繋げる取組を生み出す必要がある。 大学の附属機関である3センター(数理・データサイエンスセンター、地域防災研究センター、国際センター)の研究成果の地域への還元をさらに進める必要がある。	市長公室 経営戦略課	7,000,000	3,500,000	C(効果があった)	【あり】 ・会員増と交流の場の提供は評価できる。しかし、Slackなどのより即時的で実践的な交流ツールを導入し、会員同士の日常的な協業を促進すべきである。単なる情報発信から、具体的な共同プロジェクト創出への機能強化が求められる。 ・「北近畿コラボスペース」の存在性の浸透・評価を今後更に高めていく。	5	0

地方創生関係交付金 令和6年度実施事業一覧

			令和6年度 KPI(重要業績評価指標)							
			指標名	実施前値		R6目標値	R6実績値			
②デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ 「海の京都連携都市圏」形成推進事業」(R3～R5)+(R6～R7)			圏域への移住世帯数	71世帯/年		111世帯/年	158世帯数/年 (18世帯数/年)			
【事業概要】京都府5市2町の相互連携と役割分担により、北部地域が一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する公共サービスや産業・商業規模、観光拠点や受け入れ態勢、交通機能等の都市機能を備える仮想的30万人都市の実現に向けた取組を進める。			ワーケーション施設・テレワーク施設・サテライトオフィスの施設利用者	3,501人/年 (0人/年)		7,797人/年 (16人/年)	33,130人/年 (464人/年)			
※KPI(重要業績指標)は、圏域全体の指標(括弧内は本市単独の数値)			製造品出荷額	66,783,790万円		68,129,517万円	未発表			
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
8	海の京都DMO事業	・一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社(海の京都DMO)に対する負担金 【海の京都DMOが実施する主な事業】 ・旅先納税(海の京都コイン)、デジタルマーケティング ・インバウンドの推進等 ・WEB、SNSを活用した情報発信	域内全体でのインバウンドの入込客数や観光消費額は増加傾向にあるが、本市での消費は少ない。 観光客を特定の市町から域内全体に周遊させるための取組・PRが必要である。 【令和6年度主要事業】 ・国内プロモーション(ウェブ・SNS、TV、ラジオ等を活用し「海の京都エリア」として一体的なプロモーションを展開) ・インバウンドプロモーション(FAMツアー、世界最大の旅行博「World Travel Market」、台湾大商談会等への出展) ・旅先納税の推進(全国初の広域での旅先納税をR4年度から実施) ・Farmers Tablesとの連携事業 等	産業部 商業観光課	7,988,000	3,994,000	C(効果があった)	【あり】 ・域内全体の入込客数増加は一定の成果である。しかし、本市での消費拡大が最大の課題であり、単なる周遊経由地から『滞在地』への転換が必須である。 【なし】 ・中丹エリアにある福知山市が持たない「海」を如何なる影響性を高めることの必要性が求められていることを一層議論すべきです。	4	0 (無評1)
9	ふるさと就職おうえん事業(海の京都)	・合同企業説明会を開催し、市内企業と一般求職者、UIJターン希望者等とのマッチング機会を提供する。(京都北部5市2町合同企業説明会、ふくちやま就職フェスタ、福知山・綾部合同就職フェアなど) ・高校生向けの合同企業研究会(高校生JOB-EXPO)を開催し、市内の高校生に地元企業を知る機会を提供する。 ・北京都ジョブパークとの共催により、常時、各種セミナーやカウンセリングを実施し、市民の就業とスキルアップを支援する。 ・若手社員合同研修、企業ガイド、公正採用啓発、人権ふれあいセンターでのパソコン講座、就職支援セミナー及び個別就職相談会を開催する。	本市の有効求人倍率は京都府下でも高いポイントで推移しており、市内事業所にとっては人材不足が課題となっている。 近年のイベント開催時には、「高校生JOB-EXPO」、ふくちやま就職フェスタ、福知山公立大学生を対象とした「業界・企業研究会」は、参加者数が参加事業所数を大きく上回っているが、参加者数が参加事業所数を下回るイベントもあるため、参加者数を増加させるための広報手段、事業内容の強化が求められる。	産業部 産業課	829,516	414,758	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・マッチング機会の提供は評価できるが、参加者数を増やすには地元就職の経済的メリットを明確化すべきである。 ・インスタグラム等、見る者の興味に応じて関連情報が示されるアルゴリズムを活用した周知方法が、各種イベントのターゲット層に対する周知として有効ではないか？検討願う。	4	0 (無評1)
10	移住・定住促進事業(海の京都)	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会 移住・定住部会において、下記事業を実施した。 ・京都北部移住ネットワークづくり「民間プレイヤープロジェクト」 ・WEBサイト「たんたんターン」追加・変更及び保守管理 ・高校生みらい会議 ・市町村担当者連絡会議	民間プレイヤーと行政が協力して移住につながるプロジェクトを企画、運営することができた。 SEO対策の調査とSEO対策記事の作成を実施した。 高校生みらい会議でのアンケートで「今住んでいるまちに住み続けたい、帰ってきたい」と回答した人数が、開催前より開催後の方が増えた。 移住につながる仕組みや受け入れ体制について、民間事業者が自走できるビジネスモデルの創出が課題である。 今後も、北部7市町と連携し、より効果が表れるような事業を実施していく。	市民生活部 まちづくり推進課	948,953	474,476	C(効果があった)	【あり】 ・民間連携や若年層への働きかけは評価できる。今後の持続的な成長のためには、地域おこし協力隊員の受け入れ拡充や、外国人を含む多様な人材の定住を視野に入れた総合的な戦略の構築が不可欠である。 ・移住・定住を真摯に進めるための実効性について、北近畿7市町との相互連携を、更に進める策が必要。	5	0
11	広域連携推進事業	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で協議会を構成し、総会、連携深化PT、幹事会、各部会(福知山市は教育部会を担当)等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら連携事業を推進する。 ・兵庫県丹波市・朝来市との連携(隣接する丹波市・朝来市の各担当部署で部会を開催し、図書館の相互利用や合同研修会の開催などの取組を行う。)	随時開催される会議により協議や共有を行い京都府北部7市町及び丹波市、朝来市との連携事業を行うことができた。 連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民の理解を得るなかで、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けたしくみを構築していく必要がある。	市長公室 経営戦略課	871,626	435,813	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・行政サービスで各市町村の垣根を取り払えており、連携がなされている。 ・会議による協議・連携は着実に進展している。しかし、住民が実感できる生活利便性の向上が重要であり、図書館相互利用など具体的な協業事業の成果を可視化し、広く周知すべきである。	5	0
12	公共交通維持改善事業	・バス路線の維持確保を目的に、市内で路線バスを運行する事業者に対し、国・府と協調しながら財政支援を行う。 ・路線バス廃止に関わる代替交通として、北陵地域乗合タクシーの運行に対する支援を行う。 ・道路運送法の規定に基づき、専門的立場の関係者による地域公共交通会議を開催し、路線バスの路線変更、運賃改定や利用促進、また交通手段を持たない人に配慮した交通システム導入等に関する協議、調整、検討等を行う。 ・公共交通全体の利便増進や利用促進を図る。	公共交通(乗合交通)は、人口減少、少子高齢化、自家用自動車の普及拡大により、縮小局面にあり、加えて、コロナ禍により利用者は著しく落ち込みを見せた。他の移動手段の確保やテレワーク等、生活様式の変容の影響もあり、コロナ禍前までの水準に利用が回復することは厳しい見込である。 既存の公共交通の維持を図りながら、移動需要や利用実態に応じた再編や、補完的機能を担う交通モデルとの連携なども検討していく必要がある。	建設交通部 都市・交通課	178,376	89,188	C(効果があった)	【あり】 ・既存路線の維持努力は評価できるが、人口減少や生活様式の変化を踏まえ、デマンド型交通やAIを活用した効率的な運行システムへの転換を含む抜本的な見直しが急務である。	4	1
13	避難のあり方検討会推進事業	・市民啓発事業:広報紙への防災情報掲載、防災イベントや避難のあり方シンポジウムの開催 ・避難スイッチの情報発信に係る事業:浸水検知センサー等の設置 ・地区避難所開設時の費用支援 ・避難のあり方推進懇話会:各種取組の進捗管理及び方向性の確認のため、学識経験者や地域代表等に意見をいただく場として懇話会を開催 ・災害時ケアプラン(個別避難計画)の作成、更新、運用(地域包括ケア推進課) ・避難支援者、避難場所、移送手段の確保(地域包括ケア推進課) ・避難所の環境整備(危機管理室、地域包括ケア推進課)	避難情報を補足する情報として地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)を配信することにより、我がこととして捉えていただき避難行動を促す、ローカルエリアリスク情報の配信を実施しているが、まだ、住民の認知度が低いことが課題である。	危機管理室	43,983	21,991	C(効果があった)	【あり】 ・防災アプリのダウンロード数は一定の成果である。しかし、認知度向上には、アプリを活用した緊急プッシュ通知やわかりやすい情報発信など、住民の避難行動に直接結びつける具体的な運用強化が不可欠である。 ・認知性の必要が、深く求められるための具体策を一層広めるべき。	4	0 (無評1)
14	「知の拠点」推進事業	・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である福知山公立大学の附属機関「北近畿地域連携機構」の運営支援を行うことにより、自治体や地域団体、民間企業等との共同研究、共同事業の実施を推進した。 ・福知山公立大学の附属機関である「数理・データサイエンスセンター」「地域防災研究センター」「国際センター」の運営支援を行った。	大学が北近畿地域の「知の拠点」として、さらに民間企業や地域との共同研究などの連携を進め、地域課題の解決につなげていく必要がある。 産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域人材の交流や産業の振興に繋げる取組を生み出す必要がある。 大学の附属機関である3センター(数理・データサイエンスセンター、地域防災研究センター、国際センター)の研究成果の地域への還元をさらに進める必要がある。	市長公室 経営戦略課	33,937,267	16,968,634	C(効果があった)	【あり】 ・大学の知見を地域課題解決に活用する基本方向は適切である。しかし、地域自治会や中小企業の連携意欲を高めるため、大学連携に対する補助金制度の創設など、具体的なインセンティブ設計が不可欠である。 ・データの活用、防災、国際化は自治体でも重要なテーマであるため、取り組み内容が重要。	5	0

地方創生関係交付金 令和6年度実施事業一覧

15	スマートシティ推進事業(有害鳥獣捕獲)	・有害鳥獣対策に先進的な知見を持つ兵庫県立大学の協力を得て、対策に意欲的な地域から選定した獣害対策モデル地区において、ICT機器等を効果的に活用し、地域・市・大学が協働して対策に取り組むことで、地域住民が主体となった獣害対策の体制構築を図り、それを市内全域に水平展開し、農作物被害を軽減する。	令和6年度は野生鳥獣による農作物年間被害額が前年に比べ大幅に増加したが、獣害対策モデル地区においては、被害が増加した地域もあったものの被害の小さい状態が維持されている。また、モデル地区で行ったワークショップでは、地域における獣害の状況を地域住民が把握され、具体的な対策を提案されるなど獣害対策への意識が高く、取り組みの成果が発揮されている。 今後は、地域主体の獣害対策の持続化と水平展開に向けては、地域住民の当事者意識の改善や、モチベーションの維持、向上が課題となっている。	産業部 農業振興課	8,000,000	4,000,000	C(効果があった)	【あり】 ・モデル地区における被害抑制の成果は評価できる。しかし、全市的な被害額増加を踏まえ、地域主体の持続的な対策には、捕獲実績に応じたインセンティブ付与やICTツールの更なる利便性向上など、住民のモチベーション維持のための具体策が不可欠である。	4	0 (無評1)
16	ジュニアIT人材育成事業	福知山公立大学の知見を活用した小中学生を対象としたプログラミング教室を開催。広域連携事業として位置付け、他市からの参加も受け付けた。 【令和6年度実績】 ■小学生対象講座 ・ゲームでプログラミング 16名 ・プログラミング道入門 10名 ■中学生対象講座 ・ロボットカー製作講座 9名 ・サウンドクリエイイト講座 5名 計40名	受講者に対するアンケート調査では、参加した受講者のうち97%が「今回の講座をきっかけにプログラミングに対し興味を持てた」と回答しており、将来のデジタル人材育成に向けた端緒となる取組の成果は出ている。 小学生向け講座は定員を上回る申し込みがあり抽選で受講者を決定している一方、中学生向け講座では定員に満たない。	市長公室 経営戦略課	1,600,000	800,000	C(効果があった)	【あり】 ・将来的にどの程度のプログラミング人材を地域で育成したいのか、具体的な目標設定が必要。 ・小学生向け講座の高い人気は成果と言える。しかし中学生の参加率向上には、開催時期の見直しに加え、より実践的で興味を引く講座内容の再構成や、学校との連携による効果的な周知が求められる。	5	0
17	シニアワークカレッジ運営事業	福知山公立大学の知見を活用し、AIやデータサイエンスなどビジネスの現場で活用できる情報学講座を福知山公立大学に委託。 【令和6年度実施プログラム】 ・データサイエンスと数理コース:12人 ・AI人材育成コース:2人 ・広報用動画制作コース:13人 ・Pythonプログラミング入門とドローンの自動操縦コース:11人	ビジネスチャットツール(Slack)を活用し、講座開催日当日だけでなく普段から参加者同士や講師との意見交換や質問の受付を実施していることから、講義内容だけでなく参加者のネットワークづくりなどの面においても参加者の満足度は高い。 コースによって参加者数にばらつきがあったが、シニア世代のみならず幅広い年齢層の参加を得た。 DX化推進のための専門的で高度な内容の講座では受講希望者が極端に少なく、また他の講座でも受講者のレベルに差異があるため講座に対する理解進捗度が一定になっていない。	市長公室 経営戦略課	4,400,455	2,178,366	C(効果があった)	【あり】 ・Slackを活用した参加者間のネットワーク構築は高く評価できる。しかし、AI人材育成コースの参加者数が極端に少ないため、内容の実践性やレベル設定を見直し、よりニーズに合った講座設計が必要である。 ・「シニア世代」を打ち出すよりも、世代を併せて市民への継続を拡げていく必要あり。	5	0

地方創生関係交付金 令和6年度実施事業一覧

			令和6年度 KPI(重要業績評価指標)							
			指標名	実施前値	R6目標値		R6実績値			
③デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ 「子育て、子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業 (R3～R7)			モデル地域市町村における人口の社会減解消	△926人	△226人		△2,156人			
【事業概要】 京都の魅力(文化、自然、食など)に関心を持って移住を希望する者が自身の生活環境のニーズが叶えられる地域を選択できる状態を整えることで府外からの移住促進を図る。			市町村による重点取組エリアの設定	4箇所	24箇所		28箇所			
※KPI(重要業績指標)は、京都府下の該当市町全体の数値目標として設定されている。			エリア内での起業数、雇用(関係人口の創出)	0件	325件		未発表			
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
18	NEXTふくちやま産業創造事業	・機運醸成イベント「NEXT産業創造塾」開催:地域の「起業に挑戦する」風土を構築するため、先進地の講師を招聘し、先進事例に触れる機会を創出する。また、広く起業への機運醸成を図るとともに、地域間のネットワーク構築に繋げる。 ・起業家人材等育成プログラム「NEXT産業創造プログラム」「F-StartUpプログラム」開催(委託):起業や企業内起業等をめざす人を対象に、起業に必要とされる高度な知識やスキルを修得できるよう本プログラムを実施し、社会人の学び直しを推進する。本プログラムを通じて先進的な企業や起業家との交流を生み出すことで、新たな産業の創出に繋げる。	NEXT産業創造プログラムだけでなく、新たな産業や企業の誕生、集積という目的を達成するためには、産業振興のグランドビジョンを産官学金と広く共有し、連携していくことが必要不可欠である。 NEXT産業創造プログラム修了生にアンケートを行った結果、土日に集中的に講義を行うのは日程が厳しいと意見をいただいた。 NEXT産業創造プログラムへの社会人(福知山市民)の参加者数が減っている。	産業部 産業課	12,778,269	6,389,134	A(非常に効果があった)	【あり】 ・NEXT産業創造塾からは、起業人材が着実に輩出されている印象があり、地域産業の芽を育てる場として一定の成果が見られる。 ・起業家育成の先進的取り組みは高く評価できる。 ・本事業の一層拡大・強化策に期待する。	5	0

				令和6年度 KPI(重要業績評価指標)						
				指標名	実施前値		R6目標値	R6実績値		
④デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らしを」～みんなが主役の地域振興事業（R3～R7） 【事業概要】 関係人口の創出拡大や新たな付加価値を生み出す消費・投資を促進し、地域の稼ぐ力をつけるため事業を展開する。 ※KPI(重要業績指標)は、京都府下の該当市町全体の数値目標として設定されている。				地域への移住者、地域活動にかかわった地域外の人の延べ人数	704人		1,034人	3,227人		
				地域での新規就職者数	1,053人		1,498人	799人		
				本業務により空き家等を活用して交流を行う拠点数	0箇所		11箇所	11箇所		
				地域の一人当たりの所得向上額	3.60千円		263.6千円	381.0千円		
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
19	森の京都DMO事業	一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)に対する負担金 森の京都DMOが実施する主な事業 ・WEB、SNSを活用した情報発信 ・コンテンツ開発・着地型旅行造成・販売 ・マーケティング調査等	森の京都エリア全体で観光による集客力を底上げするための施策を展開することができた。 【令和6年度主要事業】 ・着地型旅行商品、滞在型コンテンツの開発促進 ・マーケティング調査 ・QRTレインツアーの実施 ・観光庁補助事業の活用(福知山城関係)	産業部 商業観光課	6,380,000	3,190,000	C(効果があった)	【あり】 ・広域での集客基盤整備は評価できる。 ・拡大強化策の更なる進展必要。 ・福知山市への観光集客アップに繋がっているか。	5	0
20	ふくちやまサードプレイスツーリズム事業	・体験型観光コンテンツのPR・販売を行うポータルサイト「北色」での販売額に応じて、補助率が変動する成果連動型補助事業を実施。 ・観光客へのアンケートを実施し本市への観光客動向を委託事業によって実施。	体験型観光販売実績において、令和3年度の年間販売額を下回り、成果連動型補助金の交付基準に至らず補助金交付が無い。3年連続で成果連動型補助金の交付基準に至っていない。 観光動向調査は、令和4年度から3ヵ年(令和6年度まで)調査を実施し、基礎データとなる数値を取得することができた。	産業部 商業観光課	1,694,000	847,000	C(効果があった)	【あり】 ・地域の物販だけでなく、体験型観光販売は外貨を稼ぐ効果あり。 ・販売額の低迷は残念だが、3年間の観光動向調査で貴重な基礎データを得た意義は大きい。このデータを今後の観光戦略に活かし、新たな効果的な事業に繋げるべきである。	5	0
21	みんなのまちづくり推進事業	・高校生や大学生が、まちづくりに関わるきっかけとして、まちづくりに関するプロジェクト活動を行う未来ラボ事業の運営。	未来ラボ事業において、高校生・大学生の参加者数及び主体となるまちづくりの取組について、それぞれ目標の半分以下の実績数であったが、福知山駅周辺の人口移動に関するデータ分析や、福知山公立大学吹風舎を拠点に多世代の地域の方との交流イベント等を若者が主体的に地域に関わる企画を発想、実施することができた。	市民生活部 まちづくり推進課	442,896	221,448	C(効果があった)	【あり】 ・地元高校生や大学生が主体的にまちづくりに関わることは、地域の未来を担う人材育成の観点からも非常に意義がある。 ・若者の主体的な企画実施は高く評価できる。しかし参加者数確保には、SNSを活用した効果的な情報発信や、大学・高校との連携強化など、より戦略的なアプローチが求められる。	5	0

地方創生関係交付金 令和6年度実施事業一覧

			令和6年度 KPI(重要業績評価指標)							
			指標名	実施前値	R6目標値		R6実績値			
⑤デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ 移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」(R4～R6) 【事業概要】 自分の実現したい生き方や追いかけていたいテーマに合った生活やダイバーシティに惹かれ様々な知識・経験・技能等を持った人が訪れ、活動し、暮らすことができる、多くの移住検討者には選ばれる「移住するなら京都」を目指す。 ※KPI(重要業績指標)は、京都府下の該当市町全体の数値目標として設定されている。			京都府条例に基づく「移住促進特別区域」へ移住した人数(年間)	0人	810人		359人			
			京都府条例に基づく「移住促進特別区域」のうち、「移住者受入・活躍応援計画」を策定し地域の特性に応じた移住者や関係人口と協働で地域作りに取り組む地域数(新規取り組み地域)	0地域	13地域		25地域			
			当該年度の移住者の定住率(令和元年度実績の維持)	91.40%	88.40%		未発表			
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
22	有償運送運行事業	・交通空白地有償運送を実施する団体に対し、運行経費の補助を行う。 ・福祉有償運送を実施する団体に対し、運行経費の補助を行う。 ・有償運送を実施する団体が道路運送法上の認可・届け出を行うために必要な協議を行う有償運送運営協議会を主宰する。	自家用有償運送の対価は、道路運送法により営利性が認められない範囲と定められているため、実施団体においては運営の経済的な面で脆弱性を有することが多い。特に近年の燃料価格の急騰等の社会情勢の影響を受けやすい。 また、対価が営利性がなく安価であるがゆえに、既存公共交通事業者との競合が生じないよう、法に基づいた運行の範囲を遵守していく必要がある。	建設交通部 都市・交通課	4,886,000	2,443,000	A(非常に効果があった)	【あり】 ・遊休資産の有効活用となっている。 ・地域の移動手段を確保する取り組みは重要である。しかし、燃料価格高騰など経済的脆弱性に対処するため、運行効率化への支援や、既存交通事業者との役割分担を明確化した持続可能な運営モデルの構築が急務である。	4	0 (無評1)
23	未来につなぐ人と森づくり事業	・木育イベントの開催 ・夜久野の地域資源を再発見するためにマルシェの開催	夜久野地域の住民や移住者にも関わってもらいながら夜久野の地域資源を活用しながら夜久野の魅力を発信するイベントを3回実施でき、イベント開催が直接影響したわけではないが一定数移住者が当地域に来ていただいた。 また、ファームガーデンやのこでマルシェを開催することで、一時的ではあるが夜久野高原や道の駅「農匠の郷やくの」のPRもでき、夜久野高原を中心とする賑わいづくりへの継続を図れた。	市民生活部 夜久野支所	785,101	392,550	C(効果があった)	【あり】 ・全国的に木育イベントは多く存在する。福知山の木育イベントの特徴をどう出すかを考える必要あり。 ・イベントを通じた地域資源の発信と移住促進の取り組みは評価できる。しかし、単発のイベントを超え、持続可能な賑わい創出と移住定着に向けた包括的な戦略の構築が今後の課題である。 ・従前から貴市を支える本産業の歴史を、意義ある事業として高めていくべき。	5	0
24	移住・定住促進事業(移住するなら京都)	・農山村地域の活性化及び集落維持を目的とした空き家の利活用促進支援(空き家情報バンク制度運営、改修費補助金等)	本市の移住促進ウェブサイトやSNSなどによる情報発信、各種支援制度の構築など、かねてから実施しているが、全国的に都市回帰の傾向が戻ってきており、移住希望者は、昨年度と比較して大幅に減少している。 このような中での移住を希望者は、地域活性化や自己実現への意欲が高く、地域の担い手として活躍していただける人材として丁寧な個別支援をしていく必要がある。 福知山市移住促進事業補助金はそのような方が福知山市への移住を検討するきっかけや決め手になることもあり、受入れ地域と共に連携し事業を進めていくことが移住者増加につながると考える。 また、令和5年度より空き家情報バンクの運営に協力協会員(市内宅建業者)が加わり、利用者の安心安全な不動産取引につながっている。	市民生活部 まちづくり推進課	4,796,000	2,398,000	C(効果があった)	【あり】 ・「福知山のこの特徴に惹かれ、移住定住を決めた」と言ってもらえるような地域の魅力をどう打ち出すかが重要。都市回帰の流れの中でも、福知山ならではの価値を明確に伝える工夫が求められる。 ・空き家情報バンクの体制強化は評価できる。しかし、成約数や移住世帯数などの成果指標を可視化し、魅力的な空き家情報を効果的に発信する戦略的な運用が今後の課題である。	5	0

			令和6年度 KPI(重要業績評価指標)							
			指標名		実施前値		R6目標値	R6実績値		
⑥デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ 京都文化を背景として世界市場で存在感を放つ、京都の伝統産業の「生活文化提案型産業」への変革促進事業 (R4～R6) 【事業概要】 海外進出等による新規マーケット開拓による「出口」支援と、業界の生産体制を再構築させていく施策を両輪で行っていくことにより、京都の伝統産業を、現代の生活様式に溶け込んだ「生活文化提案型産業」へと変革させ、業界全体の再生、再構築を図り、ひいては持続可能な後継者育成の仕組みを作り上げることを目指す。 ※KPI(重要業績指標)は、京都府下の該当市町全体の数値目標として設定されている。			本事業において支援した伝統産業分野における販売額の増加		0億円		6.6億円	4.5億円		
			本事業を通じた伝統工芸品の商談成立数		0件		485件	757件		
			本事業における各種施策を活用して新たな市場に参入する事業者数		0事業者		660事業者	797事業者		
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
25	やくの木と漆の館事業	やくの木と漆の館の施設管理及び事業運営 ・建物、物品の維持管理 ・漆器の制作、販売 ・漆に関する資料展示、広報宣伝、漆塗体験の実施、ギャラリー展示	漆塗りや絵付けなど様々な体験型施設として運営するとともに、漆器の制作販売や、漆芸作家作品等の展示、各種資料展示、体験教室などを通じて地域文化の活性化を図った。 また、キャッシュレス決済の導入により売り上げも着実に伸びている。 道の駅「農匠の郷やくの」の施設として、集客増を図るために更なるPRが必要である。	市民生活部 夜久野支所	3,073,265	1,536,632	C(効果があった)	【あり】 ・この施設は情報発信拠点としても大事な役割がある。 ・キャッシュレス化による売上増は評価できる。更なる集客には、ふるさと納税返礼品への採用やTikTok等の動画を活用した若年層への訴求など、デジタルマーケティングの本格導入が効果的である。	5	0

地方創生関係交付金 令和6年度実施事業一覧

			令和6年度 KPI(重要業績評価指標)							
			指標名	実施前値	R6目標値		R6実績値			
⑦デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ 災害時ケアプラン推進事業（R6～R8）			WEBシステムを活用したプラン作成数	—	100人		138人			
			WEBシステムを活用したプラン更新数	—	20人		未計測 （R7.3実装のため）			
			アプリを活用した訓練の実施回数	—	3回		1回			
			WEBシステムの活用により短縮されたプラン作成に掛かる時間数	—	66時間		未計測 （R7.3実装のため）			
			アプリの活用により短縮された情報伝達に掛かる時間数	—	37時間		未計測 （R7.3実装のため）			
			アプリを活用した防災訓練実施による利用者満足度	—	30%		79%			
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費（円）	補助交付額（円）	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
26	災害時ケアプラン推進事業	・災害時ケアプラン作成・更新、災害時ケアプラン作成支援システムを活用した訓練実施と災害時の運用	災害時の運用において、プラン作成に関わる家族、ケアマネ等の福祉専門職やサポーター等複数の相手方への避難行動の開始依頼は、現状では、職員による電話連絡でしか対応できず、また、避難の進捗管理も把握が困難な状況である。実際、令和5年台風7号の対応では職員2名体制でプラン作成済みの約30名の支援者に対して電話連絡を行い、連絡が繋がらない場合には、自宅訪問し避難を呼びかけたことで、相当な時間を要した。	健康福祉部 地域包括ケア推進課	13,774,500	6,887,250	B（相当程度効果が あった）	【あり】 ・避難行動の一斉通知や進捗管理を可能とするICTシステムの導入は評価できる。 ・災害時の支援体制の限界が明らかになっており、自治体として早急に取り組むべき課題だと感じる。 ・他事業へのモデルとして、今後も更に強化・拡大を高める。	5	0

			令和6年度 KPI(重要業績評価指標)							
			指標名	実施前値	R6目標値		R6実績値			
⑧デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ 行政手続きオンライン化事業（R5～R7） 【事業概要】 オンライン申請システムの導入、アウトリーチ型の相談窓口、マイナンバーカードを利用した申請書記入補助システムを導入し、市民の行政手続きの利便性向上と、移動困難者等への行政サービス提供手段を確保する。 ※本事業については、令和5年度に実装事業(歳出決算額:7,766,253円、交付金充当額:3,883,126円)を実施しており、令和6年度の事業費は0円であるが、実施計画の期間は令和7年度までであるためKPI等の事業検証を行う。			オンライン申請を受け付けた数	—	1,500件		1,894件			
			Web相談システムにより支援した相談数	—	36件		11件			
			窓口申請書記入支援システムによる申請書作成回数	—	1,000回		9,025回			
			オンライン申請により短縮された申請に係る市民と職員の時間	—	37,500分		56,820分			
			Web相談により短縮された相談者と職員の時間	—	4,320分		1,320分			
			窓口申請書記入支援システム利用により削減された時間	—	5,300分		9,025分			
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
27	行政手続きオンライン化事業	・本人認証と決済が可能なオンライン申請システムを導入 ・全庁的なオンライン申請の業務導入(アンケート、参加者募集等)の推進 ・オンライン申請システム(国のびったりサービス)と本市基幹システムを情報連携する基盤の保守 ・窓口設置、申請支援用のPC購入	【自己評価】 ・令和5年度から導入したオンライン申請システム(LoGoフォーム)について、個別の勉強会の開催やDX推進員の取組、各所属長への依頼によりその利用が着実に増えており、イベントの申込やアンケートなどの簡易な手続きはほぼオンラインで提供している。 【現状の課題】 ・厳格な本人確認を必要とする手続き(国が推奨する物)への対応が目標に届いていない。 ・手続き数のオンライン化率は向上しているが、申請数全体に対しての利用率がそれほど伸びていない。	市長公室 DX推進課	—	—	C(効果があった)	【あり】 ・自治体としても柔軟かつ迅速な対応が不可欠であり、時代の流れを早く実現する姿勢に期待したい。 ・簡易手続きのオンライン化は着実に進展した。しかし、厳格な本人確認が必要な手続きや利用率向上には、マイナンバーカードとの連携強化や市民への利用促進策など、更なる段階的な取り組みが求められる。 ・市民への訴求のための広報力を高める。	5	0

地方創生関係交付金 令和6年度実施事業一覧

		令和6年度 KPI(重要業績評価指標)									
		指標名		実施前値		R6目標値		R6実績値			
⑨地方創生拠点整備交付金 北近畿デジタル田園都市拠点施設整備計画（R4～R8） 【事業概要】 福知山公立大学2号館の改修及び、新棟を建設することで、福知山公立大学情報学部の前端情報技術の知見を活用し、地元企業、デジタル関連企業等が共同研究するためのイノベーション創出拠点を整備する。 ※本事業については、令和4年度に整備事業（歳出決算額:289,326,532円、交付金充当額:144,663,266円）を実施しており、令和6年度の事業費は0円であるが、実施計画の期間は令和8年度までであるためKPI等の事業検証を行う。		共同研究等のプロジェクトのうち社会実装を実現した件数（累計）		0件		3件		7件			
		数理・データサイエンス・AI教育を通じた課題解決型AI人材育成数（累計）		0人		60人		78人			
		福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校、自治体、地域の企業等との共同研究プロジェクト件数（累計）		0件		3件		8件			
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費（円）	補助交付額（円）	担当課による評価	有識者会議委員による評価			
								主な意見		地方創生の効果	
										あり	なし
28	「知の拠点」推進事業	教育研究の高度化を図る大学院の令和6年度開設に合わせ、施設整備を実施した。	整備した施設において、福知山公立大学が持つ情報技術等を活用したプロジェクトを実施し、地域の情報化教育の推進に貢献した。	市長公室 経営戦略課	-	-	C（効果があった）	【あり】 ・大学院開設に伴う施設整備は高く評価できる。今後は、この施設を活用した地域企業との共同研究や市民向け講座の実施など、地域への具体的な還元策がさらに求められる。 ・今後一層の推進力を高めるための施設利用の拡大と、研鑽深化に努める。	5	0	

			令和6年度 KPI(重要業績評価指標)							
			指標名	実施前値		R6目標値	R6実績値			
⑩地方創生拠点整備交付金 新鉄道館の整備による持続的な歴史・文化の継承と誘客の拠点化計画（R4～R8）			年間入館料等収益(累計)	0百万円		85百万円	54百万円			
【事業概要】 本市の地域資源である鉄道をテーマとし、「人・モノ・情報が集まり、繋がり、ここを起点・結節点として、観光周遊や地域へのシビックプライドの醸成を図る(ハブ・ステーション)」をコンセプトに、福知山城公園内に新鉄道館「フクレル」を整備する。			小人入館者数(累計)	0人		26,000人	22,446人			
※本事業については、令和4年度に整備事業(歳出決算額:288,178,000円、交付金充当額:144,089,000円)を実施しており、令和6年度の事業費は0円であるが、実施計画の期間は令和8年度までであるためKPI等の事業検証を行う。			年間観光消費額(累計)	154千万円		192.01千万円	179.26千万円			
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
29	福知山鉄道館運営事業	「鉄道のまち」福知山の歴史・アイデンティティを体現し、全ての世代が楽しめる施設として令和5年度に開館した福知山鉄道館の運営	開館以降、初めての年度単位での年間運営であったが開館すべき日数全てで特に大きなトラブルもなく運営することができた。さらに、その間には随時展示品の追加や入替などの工夫・充実、公募型も含めた企画展示の複数回実施、集客につながるイベントの開催、土産物取扱い品の拡大・充実、SNSでの発信、市施設・鉄道会社・青年会議所等との連携など、様々な取り組みを実施することができた。 ただ、平日や12～2月の閑散期の入館が少ないことなどから、目標とする入館者数に至っていないことから、更なる周知や集客に関する工夫が必要である。	産業部 商業観光課	-	-	C(効果があった)	【あり】 ・日々改善に努めながら、都度新たなアイデアを計画・実行していく姿勢が、継続的な集客力向上につながると感じる。 ・安定した運営と多様な取り組みは評価に値する。しかし、閑散期の集客改善には、鉄道ファン層に特化した季節イベントの開催や、学校との連携による教育利用の促進など、より戦略的な誘致策が求められる。	5	0

			令和6年度 KPI(重要業績評価指標)				
			指標名	実施前値	R6目標値	R6実績値	
⑪企業版ふるさと納税 第2期 福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画 (R5～R6) 【事業概要】 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(企業版ふるさと納税)			市内総生産額	390,885百万円(推計)	401,403百万円	—	
			卸売・小売業および宿泊・飲食サービス業の産出額	43,447百万円(推計)	44,408百万円	—	
			農業産出額	5,890百万円	7,790百万円	—	
			林産物(素材)の生産額	452百万円	390百万円	—	
			就業率	56.7%	57.0%	—	
			ワーク・ライフバランスが取れている人の割合	43.1%	50.0%	38.4%	
			空き家情報バンク制度を通じての移住者数	71人	40人	29人	
			まちづくり活動に市外の人と一緒に参加した人の割合	—	46%	23%	
			家族以外に、子育てに関して相談したり、頼りにする相手がいる人の割合	—	95%	63%	
			子ども(就学前)を健やかに育んでいると感じている人の割合	—	94%	72%	
			中学生の質問紙調査において「挑戦心、達成感、自己有用感等」の回答が肯定的な生徒の割合	挑戦心 70.3% 達成感 90.3% 自己有用感 81.7%	挑戦心 73.0% 達成感 94.6% 自己有用感 73.0%	挑戦心 —% 達成感 —% 自己有用感 85.3%	
			避難訓練の参加者数	14,346人	30,000人	27,817人	
			健康寿命	男性79.1歳 女性83.1歳	男性79.38歳 女性83.46歳	男性 79.8歳 女性 83.9歳	
			平均寿命と健康寿命との差	男性1.9歳 女性3.9歳	男性1.74歳 女性3.66歳	男性 1.7歳 女性 3.5歳	
			自宅で看取られて亡くなった人の割合	—	18%	—	
			介護サービスの質・量に対する利用者満足度	—	70%	95.9%	
			自然保護・景観保全・利用促進に参加したことがある人の割合	—	66%	72%	
			日常的な通勤・通学・買い物・受診・行政手続きの手段の確保が困難な人の割合	—	10%	13%	
			スポーツ関与率	36%	57.00%	37.5%	
			文化・芸術活動実施率	87.1%	88.8%	49%	
			自殺者数	22人	0人	13人	
			生涯学習で得られた成果を生かして地域・市民・文化活動などに参加した人の割合	—	26%	28%	
			まちづくり活動に関わったことがある人の割合	—	78%	65.3%	
			遠隔医療での対応患者数	10人	25人	—	
			エネルギー自給率	12.5%	23.3%	—	

No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
30	小学校スクールバス管理運行事業	・スクールバスの運行管理委託 ・老朽化したスクールバス車両の更新 ・スクールバス車両の修繕等の維持管理	スクールバスの安定的な運行により、遠距離通学となる児童の通学手段と校外での学習活動の効率的な移動手段が確保できた。 一方で、冬期の道路環境への対応のため融雪剤が散布され、その影響により車両下部の腐食や機器類の劣化が加速している。運行の安全性を確保するためには、老朽化した車両の維持管理に多大な労力や修繕費が必要となり、今後の継続的な運行体制の維持に向けた対策が必要である。 また、令和6年度はスクールバス運行において2件の事故が発生した。運行は委託業者により実施されているが、今後も引き続き、安全かつ安定した運行の維持に向けて業者との情報共有や連携を図っていく必要がある。	教育委員会 教育総務課	84,526,241	11,208,460	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・児童の安心・安全を守るためにも、事故のない運行体制の確立を強く望む。 ・児童の安定的な通学手段の確保は評価できる。しかし、車両の腐食劣化と事故対策が喫緊の課題であり、耐用年数を考慮した計画的な車両更新計画と、委託業者との安全運行協議の徹底が不可欠である。 ・安全性・確実性が求められる事業として、更なる強化体制を求める。	5	0